

■ 目 次

地域総合研究所長あいさつ	1
共同研究プロジェクト	2
清水基金プロジェクト研究 事業紹介	4
研究活動報告	4
委託研究報告	7
研究会報告	8

■ 所長あいさつ

皆様には、日ごろから鹿児島国際大学附置地域総合研究所に多大なご支援、ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。この度、研究所の活動を紹介する News Letter 第54号を発行する運びとなりました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、本研究所が進める研究プロジェクトは、研究所の基盤となる「共同研究プロジェクト」と寄附研究による「清水基金プロジェクト研究」の2つでございます。

共同研究プロジェクトの方は、2018年度から2019年度までの2年間をプロジェクト期間として、「鹿児島を支える経済・福祉・文化に関する研究」を統一テーマに6人のメンバー（研究所員）で取り組んでおります。研究は、それぞれの研究者の専門に応じて様々な視点から行われていますが、プロジェクトとしての意識・目的を共有するために、毎月研究所会議を開催し、研究の進捗状況を報告し合い、意見交換を行って、プロジェクトの方向性を確認しながら進めております。

一方、清水基金プロジェクト研究の方は、地域文化や地域振興、地域福祉に関する研究を進めることをもって地域の発展に寄与することを目的に2017年度から2021年度までの5年計画で取り組んでおります。こちらも第1期2年間を終え、10月8日に講演会とシンポジウムを開催し、プロジェクトとしての一体感を強めたところです。

今後も以上2つのプロジェクトを研究所の両輪として、鹿児島に関する地域研究を進めてまいりますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

鹿児島国際大学 附置地域総合研究所
所長 大久保 幸夫

■ 本研究所がすすめる地域志向研究の3つのタイプ



1. 共同研究プロジェクト

プロジェクト研究は従来から研究所が進めてきた研究方式で、学内の教員を中心に、特定テーマ、特定地域での共同研究を行うものです。

2. 地域委託研究・事業

行政や地域の団体・企業からの委託を受けて、研究所が研究員等、しかるべき教員を推薦し、委託研究を実施するものです。

3. 寄附研究

学外からの寄附により本学又は本大学院の研究に相当するものを実施するものです。

共同研究プロジェクト

「地域在住の一人暮らし高齢者の会話と睡眠の現状と課題」

福祉社会学部 准教授 上田 雪子

鹿児島県の高齢化率は30.8%に達し、3人に一人が高齢者という超高齢社会であり、65歳以上の単独世帯の占める割合は年々増加している。一人暮らし高齢者は人との交流が希薄となり、社会的孤立が指摘されている。なかでも社会的交流の一つである会話の減少は、社会的孤立、睡眠や高齢者うつなどの精神的健康に影響を及ぼすと考えられる。

前回の研究では、鹿児島市谷山地区在住の高齢者を対象に、会話と睡眠に関する実態調査をした。その結果、一人暮らし高齢者は会話交流が少なく、高齢者うつ傾向があり、睡眠の質も低いことが明らかになった。したがって、会話による社会的交流の促進が高齢者うつとの連鎖を断ち切る一つの鍵ともなり得るため、会話交流と睡眠および精神的健康との関係を明らかにすることは、高齢者のQOL向上に寄与すると考える。

今回の研究では、谷山地域在住の一人暮らし高齢者を対象に、高齢者うつに影響する要因を明らかにする。

「歴史から考える鹿児島のマネジメント」

経済学部 講師 定藤 博子

本研究の目的は鹿児島社会の特徴とその成立過程を明らかにすることである。そのために、オーセンティシティの形成を軸に、鹿児島の地域イベントを考察している。第一に、霧島国際音楽祭を対象とした。もともと鹿児島（日本）に存在しなかったクラシック音楽の音楽祭がいかにして鹿児島に誕生し継続されているのかを明らかにした。第二に高齢化・人口減少に伴って、これまで行われていたひな祭りや夏祭りなどのイベントの開催が困難になっていることに注目した。そこで、日本遺産にもなった入来麓武家屋敷群でのフィールドワーク、映像を使った「記録」の実践、さらに「記録」と「記憶」についての研究会を行った。地域の魅力、オーセンティシティ、組織や個人の力の重要性を具体的に認識するに至った。今後も両イベントについて、調査・研究を進める予定である。本研究が鹿児島の発展に寄与できれば幸いである。



「地域の教育資源とカリキュラム・マネジメント」

国際文化学部 准教授 内山 仁

新学習指導要領が実地に移される中、カリキュラム・マネジメントに関する研修も増え、学校現場では徐々に検討が進んでいる。カリキュラム・マネジメントはクロスカリキュラム、PDCA、地域等外部資源の活用から構成されているが、それぞれの検討には残念ながらつきがある。前二者に比べ、学校内部だけで進めることのできない三点目についてはやや関心が低いといえるだろう。この点については、授業の下請け的な役割を地域に求めるのではなく、教育活動に関して地域と協働的な関係をつくる中で行われる必要があり、そこに新たな教師の役割が求められていることが背景の問題としてある。

その中で、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）における取り組みは注目に値する。現在、鹿児島県には四つのSSH校が存在するが、生徒たちの研究内容の多くが地域志向のものであり、地域の様々なセクターの人びとの力を借りながら研究活動を推進している。SSH校以外にも、例えば、地域に残る民具について、住民とのワークショップを役場の職員と協力して実施しながら調査している県立屋久島高校のような学校も存在する。このように地域の教育資源を豊かに活用しながら学習が展開されている学校が鹿児島においても誕生している。その中で、教師はどのような役割を果たしているのだろうか。研究を進めていきたい。

「指宿商店街の現状と課題」

経済学部 准教授 西 宏樹

指宿市は、九州最大のカルデラ湖である池田湖や全国的に珍しい砂むし温泉があることで知られている。近年は、オクラの産地としても有名になりつつある。市職員や銀行員などが、アロハシャツを公用服として着用している地域であることでも知られている。同市内には、観光客や地元住民が多く利用するJR指宿駅がある。その周辺には、駅前通り商店街、指宿中央名店街、昭和通り商店街、平和通り商店街、渡瀬通り商店街など、複数の商店街が密集している（以下、指宿商店街）。

指宿商店街は、多くの市町村が抱えている課題の一つでもある「シャッター商店街」と化している。これは、市街地の空洞化現象であり、商店街が衰退している表れであると言える。アジア圏や県外からの観光客が多い地域かつ市内で最も交流人口の多い駅の周辺に位置しているのにもかかわらず、商店街がその優位性を活かせていないのは何故なのか。そこで、本研究では、現地視察や消費者アンケート調査を実施し、同商店街の現状や課題を明確化した上で、活性化に向けた方策を検討することにしたい。



「食育を通した学生の県食料・飲料品工業への関心の醸成と起業家精神の涵養」

経済学部 講師 中西 孝平

「食育を通した学生の県食料・飲料品工業への関心の醸成と起業家精神の涵養」と題して、ゼミナールでの学生の取り組みを観察対象として、大学における起業家教育プログラムのあり方について研究している。その取り組みとは、地元企業との連携により前期と後期の2回にわたり実施している地元食材を使った食品の開発である。前期も後期もともに、連携先が提示したコンセプトと食材を基に、ゼミ生が開発商品のデザイン案を検討し、商品化する点では同じであるが、後期は食品開発にあたって栄養も踏まえる点で前期とは異なる。この取り組みは、第一に、ゼミ生に地元食材を通して地域に対する関心を高めてもらうことと、第二に、一連の取り組みを通して起業家的なモノの考え方を身に付けてもらうことを目的としており、私の研究に重要な素材を提供している。

「日置市吹上歴史民俗資料館の活性化に関する実践的研究」

国際文化学部 教授 大西 智和

日置市吹上歴史民俗資料館活性化のための方法の検討および実践を目的とした研究を進めている。

本年度も昨年度に引き続き先行研究の渉獣や博物館での実践例の収集を行うとともに、昨年秋に日置市伊集院文化会館で行われたイベントの際に実施した、本資料館に関するアンケート調査の分析を行った。アンケートの分析から、資料館の活性化のためには、資料館をより多くの人に知ってもらう必要性があることがわかった。また、観光に関わる、あるいは長時間の滞在に寄与する施設が資料館に設けられていることや、日置市に関わる島津氏や幕末の志士に関する展示が有効であることを読み取ることができた。

10月5日には企画展示に用いる資料と、それらが出土した遺跡や、ゆかりのある史跡などを訪れるフィールドワークを実施した。

今後はこれまでに収集した情報を踏まえて、来館者に実際に日置市内の遺跡や史跡を訪ねてもらえるような、資料館と遺跡・史跡を結び付けることを意図した企画展示を実施する予定である。



清水基金プロジェクト研究

■ 事業紹介

清水基金プロジェクトは、本学福祉社会学部の高橋信行教授の恩師である、故清水盛光氏から受け継がれた財産をご長男の故清水韶光氏の遺言書に基づき遺贈された寄附金を使用し、行われるプロジェクト。地域文化や地域振興、地域福祉に関する研究を行い、地域の発展に寄与することを目的とした寄附研究です。

第2期（2019-2020年度）は、高橋信行（福祉社会学部教授）、森勝彦（国際文化学部教授）、馬頭忠治（経済学部教授）、渡辺克司（経済学部教授）、祖慶壽子（国際文化学部教授）、武田篤志（経済学部准教授）、鹿児島県介護福祉士会、竹安栄子（京都女子大学特命副学長・地域連携研究センター長）により実施されています。



■ 研究活動報告

研究テーマ「鹿児島における多様な場所の活性化にむけて」

経済学部 准教授 武田 篤志

全国的にも人口減少・過疎化が深刻化している鹿児島県にあって、高度経済成長期にモデルとなっていたサービス／社会経済に代わる新たな場所づくりの論理が求められているように思う。そこで本研究では、鹿児島市の谷山地区と大隅半島の南大隅町という対照的な二つの場所を対象に、ホスピタリティ／場所経済という観点から、場所ごとの歴史・文化・環境に根ざした活性化の可能性を探っている。谷山地区では都市化が進み土地の習俗や伝統が衰退しつつある状況を受け、谷山の歴史・文化・自然を地元の子どもたちに遊びながら学んでもらうことを目的に「谷山かるた」の製作・販売プロジェクトを進めている。一方、場所の文化が色濃く残る南大隅町では、地元のお祭りに参加させてもらいながら、とくに佐多地区的「御崎祭り」に登場する神面の精神性に注目し、場所神の可能性について考察を行っている。



研究テーマ「香港、台湾の歴史的港湾空間の保存、再生と地域社会」

国際文化学部 教授 森 勝彦

台湾・香港の港湾施設空間の歴史的景観保存、再生と地域社会についての研究テーマの中で本年度は香港を対象としている。

まず、清水盛光の旧中国農村社会に対する研究の中で、日本の社会学で検討すべき課題の一つとして提示されている「結合」と「分離」の同時併存について、中国の社会学でも研究が進められ、その概念の有効性

が認められていることがわかった。また日本の歴史学や地理学でも視点、表現を異にするが、同様の特質が指摘されており、ソーシャルモビリティの高かった中国社会において時代と地域を超えて存在してきた能動的複合性が、移民社会としての香港を観る際にも有効であるという見通しができた。

次に香港の港湾施設空間が人口急増と港湾機能拡大、香港政府の過度の不動産投資依存等による埋立により絶えざる更新を余儀なくされる中で、居住空間のスクラップ&ビルトによる再開発への抗議運動から発した景観保存運動が天星碼頭（スターフェリーピア）と皇后碼頭（クイーンズピア）とその周辺施設の移転取り壊しに対する抗議、保存運動に発展し、公共空間としての港湾施設空間の保存問題が「集體回憶」として香港のアイデンティティの創生につながり、後の雨傘運動や現在の一国二制度の揺らぎに対するデモ、抗議運動の出発点になっていたことがわかった。

今後、上記の能動的複合性と保存運動との関連性について調べたい。

研究テーマ「離島の地域福祉推進と日常生活圏域での包括ケアの構築」

福祉社会学部 教授 高橋 信行

この研究は、主に甑島地域での福祉体制構築のために、地域福祉の推進団体である社会福祉協議会スタッフ自身の専門性の向上をねらった事業を中核としている。

甑島は平成の合併を経て、数千人規模の島が10万人の人口を有する自治体の一部となったが、離島であれば受けられていた様々な補助が打ち切られ、物事を決めるにも島内だけで決められなくなるなど不便さもある。このような、合併がもたらした地域への影響を踏まえ、甑島にターゲット絞った地域福祉調査、地域包括ケアシステムの構築を考える。1年目は島民へのヒアリング及びアンケート調査を実施し、結果について報告会やワークショップを開催する予定であるが、現在、アンケート調査を実施し、住民からの回答を社協スタッフがデータ入力を行っているところである。今後、社協職員は集計分析手法を学びながら、報告書を作成していく。

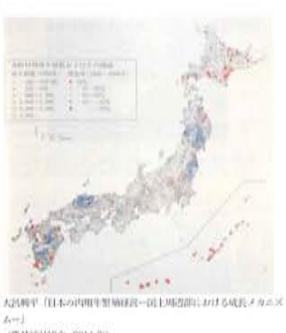
研究テーマ「過疎・離島地域における『限界集落』問題と地域農業振興策—離島・過疎農村社会維持・存続・発展条件の解明—」

経済学部 教授 渡辺 克司

右図は1990年から2000年までの市町村別母牛頭数およびその増減を示した図である（注：統計の関係で2015年のデータはとれない。）日本全体がTPP11（2018.12発効）やら日欧EPA（2019.2発効）、日米貿易協定（2020.1発効予定）で農産物の自由貿易体制への移行をひた走り、農村の高齢化や後継者難、食料自給率が37%へ低下し大問題となっている一方、なんと日本の周辺部において図のような肉用牛繁殖部門の成長が伺える状況となっている。

本研究で対象にする大隅半島や徳之島を含めた南西諸島でも母牛頭数の増加率が50%を超え、増頭数も1,000頭以上になっていることがみてとれよう。本研究ではまずその点に関しての統計整理とヒアリング等の実証研究を行い、そのことを通じて研究テーマにアプローチしている。

また、昨年まで1年間スリランカに在外研修の機会を得たこともあり、日本とスリランカ・コーヒーとのフェアトレードに注目してきた。幸いにも徳之島ではコーヒーが生産されている。そして、そのコーヒーの先駆者である吉玉誠一氏から半日ではあるものの、お話しを聞く機会に恵まれた。また宮出博史氏という40代の方も移住し、コーヒーを中心とした町づくりに励んでいる（『鹿児島県徳之島超伊仙町 移住・定住ガイドブック』）。徳之島コーヒーは今後どのような可能性を秘めているのか、徳之島農業にどのような影響を与えることができるのか、そうした観点からも課題へアプローチしたいと思っている。



研究テーマ「地域と学校の境界を越えた学習環境の創出とコミュニティ・リノベーションの可能性」

経済学部 教授 馬頭 忠治

本年度の清水基金プロジェクトで取り組んだ調査は、以下の通りである。

4月は、共生シンポニー（大津市）、農福連携を進めるHUB's（栗東市）、市民の「市民科学研究所」（京都市）を調査した。5月は、長島町の獅子島、8月は、見晴台学園（障害者スクール）、全Aネットフォーラム、松浦武四郎記念館、8月の後半は、韓国の慶州ナザレ園、大邱大学障害者学習センター、サハ区総合福祉館とガムチョン文化マウル（釜山）、釜山現代美術館を訪問した。そして、9月は、豊岡アーティザンスクール、城崎国際アートセンターで学んだ。

どの地域づくりも、ユニークであり若者を惹きつける。というのも、都会にない価値をアートや福祉、さらには歴史文化の力で創出し、その地に暮らす魅力を作り出そうとしているからである。私は、これらの調査で、価値の創造も人の流れも大都市から地方へと反転する時代が、必ずやってくることを確信するようになった。調査を続けたい。

研究テーマ「甑島における方言研究の成果を地域振興に活かす」

国際文化学部 教授 祖慶 寿子

方言調査は日本各地で多く行われており、国立国語研究所にもその蓄積が大量に残っている。その中には危機言語としてユネスコより絶滅を危惧されている言語も含まれている。文化庁はそれらの研究を基に、言語自体の調査・研究とともに、言語の使用状況及び保存方法についても調査発表している。甑島に関しては、ユネスコの危機言語には入っていないものの、それらと同様の危機状況にあるとして、取り上げている。

甑島方言は本格的な調査が多くなされていたため、清水プロジェクトとしての取り組みは、方言研究よりもその保存への取り組み等に絞るつもりであったが、9月に実施した調査で多くの方のご協力を得られ、まだあまり知られていない語彙等の提供が地元の人々からあったことから、方言事体の調査も行うことになった。今後、さらに深く進めていく予定である。

研究テーマ「なぜ職能団体（介護福祉士会）に未加入なのかの理由を探る」

福祉社会学部 教授 高橋 信行
鹿児島県介護福祉士会 理事 岡村 友美

超高齢社会の急激な高齢化率の加速に伴い、介護業界は常に介護人材が追いつかない状態である。2025年には団塊の世代が高齢者となるため、介護人材不足やサービスの確保に関する社会福祉政策が喫緊の課題としても論じられてきている。介護福祉士は、介護を必要とされる方の生活を総合的に理解し、生活を支える『福祉』の専門職として位置づけられ、約63万人の（平成24年）介護福祉士が日々介護現場で活躍している。

介護福祉士には日本介護福祉士会と称する職能団体が存在するが、日本介護福祉士会では、介護福祉士の資質の向上に関するキャリアアップシステムの構築を目指しており、本県においても、介護技術研修・教育の充実・広報活動等を行っている。

しかし、職能団体でもある日本介護福祉士会への入会率は全国では4万3千人で2%（平成31年）、本県においては1067名3%の加入率であり、他の職能団体との比較においても、医師会は会員数17万人で60%以上（平成30年）、看護協会では会員数74万人で49%（平成24年）であるため、日本介護福祉士会の会員数や入会率は低いと考えられ、職能団体として、機能しているかは疑問が残るところである。

本研究では、なぜ介護福祉士は介護職の専門とする職能団体に入会しないのかを、介護福祉士会未加入者にインタビューを行い、職能団体に加入する条件や職能団体へ求めているものは何かを研究の目的とした。

日本ガス委託研究中間報告

経済学部 准教授 松本 俊哉

畜産系バイオマスを活用したエネルギーの域内循環のメリット及び経済波及効果について

本研究は、日本ガスからの委託を受けて本学教員によって行われてきた一連の研究を継承するものであり、今年度は、エネルギーの域内循環のメリットの検証を中心テーマとしている。

環境省の調査によると、全国の約9割の市町村においてエネルギー収支が赤字である。こうしたなか、域外への所得流出を抑制するエネルギーの域内循環の推進や、雇用創出につながる再生可能エネルギーの導入による地域経済の活性化が各地で試みられている。鹿児島県のエネルギー収支についても県外への所得流出が顕著であり、また、全国的にみて再エネの導入が進んでいるものの、その多くは県外大手資本によるものであるため地域経済の活性化に直結しにくいといった事情を抱えている。

そこで、畜産大国である本県の特徴を活かした畜産系バイオマスの可能性を探る一方、エネルギーの域内循環がもたらす地域経済への効果について調査を進めてきた。6～9月にかけて、福岡県みやま市および同県大木町のバイオマス関連事業、日置市の地産地消型エネルギー事業（コンパクトグリッドの構築、永吉川での小水力発電）、大崎町のリサイクル事業（生ごみ等の堆肥化工場、資源ごみのリサイクル）といった先進的な自治体の取り組みを視察した。

各地の先進事例から、エネルギーの域内循環にはエネルギー支出を抑えて所得流出を減らす効果があることは確かである。ただし、その実現には自治体や地元企業のイニシアチブ、住民の再エネ電源への切り替えや廃棄物処理における協力といった、エネルギー域内循環を「我が事」として地域社会に根付かせていく地道な努力が不可欠でもある。こうした「エネルギー自治」の観点からもエネルギーの域内循環の意義を検討するとともに、その導入・普及を進めるうえでの課題についても考察したい。



知覧武家屋敷庭園群活性化委託事業中間報告

経済学部4年 上荒磯 太一

7つの庭園からなり、四季折々の様々な変化にとんだ表情を見せてくれる南九州市知覧町の武家屋敷群。経済学部のアイリッシュ・ジェフリー教授のゼミでは「知覧武家屋敷群にもっと多くの観光客を呼ぶには」というテーマのもと、2017年度から知覧武家屋敷群の地域活性化事業に取り組んでいる。

1年目は、地域を知ることを前提として地元の方や観光客への取材を行い、観光客の増加対策についてまとめ、地元住民へ報告会を実施した。

2年目は地元企業とコラボし、知覧の特産品のお茶を使った「ほうじ茶ブリュレ」の商品開発や、地域おこし協力隊と一緒に「知覧武家屋敷おひなまつり」イベントを開催した。知覧武家屋敷をイメージしたパーカーも製作し、イベントの抽選会の商品にして、SNSで発信してもらう企画も行った。イベントは300人以上の来場者で賑わい、パーカーを着用した観光客がSNSで情報発信している様子も確認できた。

そして3年目の2019年度は、武家屋敷庭園での滞在時間を長くすることと、若者を呼び込むことを目的に2つのイベントを開催した。1つめは夏休みに、庭園内にある藤棚を利用し、30メートルほどにつないだ竹の上を流れるそうめんを食べる「そうめん流し」と「宝探し」を、2つめは秋に、高校生や大学生など8組が出演した手作りの野外音楽イベントを開催し、海外からの観光客などを含め約500人の来場者で賑わった。

アイリッシュ先生や地元の方々の協力に支えられながら、何度も打ち合わせを行い、知覧武家屋敷の活性化に向けて活動してきた。今後は、イベントの際に行ったアンケートを分析し、提言を行う予定。



研 究会報告「清水基金プロジェクト講演会・シンポジウム」

福祉社会学部 教授 高橋 信行

10月8日に、2019年度清水基金プロジェクト講演会・シンポジウム『地方創生を考える～女性参画と福祉計画の視点を中心に』が開催された。基調講演は、本学とも提携関係にある京都女子大学特命副学長・地域連携研究センター長の竹安栄子先生による『地域活性化と女性の参画』である。講演の中では男女格差をめぐって衝撃的な数字が紹介された。経済分野、教育分野、政治分野、保健分野における男女格差において、日本は2018年144カ国中110位、しかも2015年の106位から後退している（ジェンダーギャップ指数において）。世界経済フォーラムでは、日本は男女格差の解消に失敗していると烙印をおされているという。100人を超える参加者があり、地方議員や行政、社会福祉法人の職員、一般市民と多彩な方々が講演に聴き入った。

シンポジウムは『合計特殊出生率2.81の衝撃－長寿、子育て、障がい者支援、徳之島からの発信』をテーマに徳之島の実践が紹介された。松岡由紀（伊仙町未来創生課）氏は、『長寿と子宝日本一の伊仙町生涯活躍のまちづくり計画』のタイトルで、全国から注目される伊仙町での取り組みを報告した。ついで吉留康洋（社会福祉法人南恵会理事長）氏の報告『徳之島発 福祉計画の作り方－三町で一緒に作った福祉計画』があり、全国でも珍しい、徳之島町、天城町、伊仙町の徳之島三町が合同で作り上げた障がい福祉計画の経過を話された。これを受ける形で馬頭忠治（鹿児島国際大学経済学部教授）氏が『地元に残りたくなる地域とは』のタイトルで徳之島の地域づくりについて、大局的な話しを行った。

徳之島の長寿、子宝の背景には、子供の頃から育まれた文化や郷土意識に深く根ざしたものがあるが、施策が効を奏している部分もある。各地で小学校等が統廃合されている現状があるが、伊仙町では小学校の廃校がコミュニティを壊しているとの認識にたち、Uターン、Iターン者を積極的に受け入れている住宅政策など、伊仙町ならではの施策が生きているところがある。コーディネータは武田篤志（鹿児島国際大学経済学部准教授）氏に全体をおまとめいただき、竹安栄子先生にもコメントをいただいた。



▲竹安栄子 先生



▲松岡由紀 氏



▲吉留康洋 氏



▲馬頭忠治 教授



▲シンポジウムの様子

発行元

鹿児島国際大学
附置地域総合研究所

〒891-0197 鹿児島市坂之上8-34-1 (図書館4階)
TEL (099) 263-0735 FAX (099) 261-3565
URL <https://www.iuk.ac.jp/chiken/index.php>